令和6年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁6-②)

施策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進				担当部局名	移住・生還加速班 加速化交付金班 福島国際研究教育機 構室	作成責任者名	参事官 金谷 雅也 参事官 渡辺 裕子 参事官 館 圭輔 参事官 井上 圭介
施策の概要	避難を余儀なくされた方々への支援やふるさとへの帰還に向けた生活環境整備はもとより、原子力災害からの福島の復興及び再生のための取組を総合的・計画的に、かつ責任を持って継続的に講ずる。				政策体系上の位置付け	復興施策の推進		
達成すべき目標	①安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現、②地域経済の再生、③地域社会の再生を早期に実現する。 福島国際研究教育機構で行う各分野の研究開発等の業務を着実に実施する。				目標設定の考え方・根拠	「福島復興再生基本方針」(令和5年7月28日閣議決定)第1部 福島復興再生特別措置法第百十五条、福島国際研究教育機構が達成すべき研究開発等業務についての運営に関する目標(中期目標)(令和5年4月1日主務大臣指示)、福島国際研究教育機構の中期目標を達成するための計画(中期計画)(令和5年4月7日認可)	政策評価実施予定時期	令和7年8月
測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠
					施策の進捗状況(実績)			
					4年度	5年度	6年度	
1	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	令和3年度	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	令和6年度	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	・測定指標は、原子力災害からの復興に係る施策は、「福島復興再生特別措置法」(平成24年3月31日法律第25号)に基づき、原子力災害からの福島の復興と再生を目的に実施されるべきものであることを踏まえて設定した。 ・目標は、毎年度、福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施することとし、各事業の行政事業レビューを踏まえて進捗状況を把握・評価する。
2	福島復興再生特別措置法第百十五条に基づく主務大臣による毎年度の業務の実績の評価について、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	令和5年度	100%	令和6年度	-	100%	100%	・測定指標は、福島国際研究教育機構が行う業務については、業務の専門性等及び客観性・中立性・透明性等を確保するため、「福島復興再生特別措置法」(平成24年3月31日法律第25号)に基づき、外部の専門家等の意見を聴きつつ、毎年度の業務の実績の評価を実施することとされていることを踏まえて設定した。 ・目標は、他の研究開発法人の目標値を参考に、各項目が全て中期計画における所期の目標を達成していると認められる状態(B評価)以上を目指すべく設定した。
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)				当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和6年行政事業レビュー 予算事業ID
	3年度	4年度	5年度	6年度				
(1) 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費(平成27年度)	91億円 (58億円)	93億円 (55億円)	82億円 (46億円)	53億円	1	福島復興再生特措法等に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公共的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。また、被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う。	000499	
(2) 福島再生加速化交付金(平成25年度)	885億円 (731億円)	647億円 (404億円)	800億円 (632億円)	607億円	1	避難指示解除に伴い、長期避難者への支援とともに住民の早期帰還やまちの賑わいの再生を一層強化する段階を迎えている福島において、復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策及び新たな住民の移住等の促進の施策等を一括して支援する。	000500	
(新)福島国際研究教育機構関連事業(令和3年度)	0.8億円 (0.6億円)	13億円 (10億円)	35億円 (24億円)	55億円	2	研究開発等の支援体制等、法人運営等に要する経費への補助を継続しつつ、機構の当初の施設整備のため、用地取得・敷地造成、施設の設計・工事を実施する。	000656	
施策の予算額・執行額	977億円 (790億円)	753億円 (469億円)	917億円 (702億円)	715億円	施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)			・「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和6年3月19日閣議決定(改定)) ・福島復興再生基本方針(令和5年7月28日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針2024)(令和6年6月21日閣議決定)第2章8(2) ・科学技術・イノベーション基本計画第2章1(令和3年3月26日閣議決定)